

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2021年4月23日まで（2011年6月17日設定）
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。 主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資します。 JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社運用指図の権限を委託します。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

割安株ジャパン・オープン



第6期（決算日：2017年4月25日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「割安株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		TOPIX配当込み指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配金	期騰落率	期騰落率	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2013年4月25日)	13,435	250	38.0	1,556.84	48.1	96.2	1.8	14,818
3期(2014年4月25日)	13,735	250	4.1	1,584.00	1.7	98.5	—	20,616
4期(2015年4月27日)	18,604	250	37.3	2,233.09	41.0	98.4	—	10,883
5期(2016年4月25日)	14,803	250	△19.1	1,974.98	△11.6	98.5	—	7,224
6期(2017年4月25日)	16,465	350	13.6	2,186.36	10.7	96.9	0.8	9,420

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) TOPIX配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X 配 当 込 み 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年 4月25日	14,803	—	1,974.98	—	98.5	—
4 月 末	13,885	△ 6.2	1,888.68	△ 4.4	96.6	—
5 月 末	14,230	△ 3.9	1,944.06	△ 1.6	98.1	0.8
6 月 末	12,158	△17.9	1,757.69	△11.0	99.2	—
7 月 末	13,293	△10.2	1,866.36	△ 5.5	98.4	—
8 月 末	14,181	△ 4.2	1,876.60	△ 5.0	96.5	3.0
9 月 末	13,778	△ 6.9	1,883.03	△ 4.7	97.2	1.4
10月 末	14,832	0.2	1,983.08	0.4	97.6	0.2
11月 末	16,126	8.9	2,091.95	5.9	97.4	—
12月 末	16,968	14.6	2,164.57	9.6	98.3	—
2017年 1 月 末	17,200	16.2	2,169.23	9.8	97.8	1.9
2 月 末	17,446	17.9	2,189.71	10.9	98.7	0.7
3 月 末	16,965	14.6	2,176.87	10.2	97.6	1.1
(期 末) 2017年 4月25日	16,815	13.6	2,186.36	10.7	96.9	0.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第6期：2016/4/26～2017/4/25)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ13.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（10.7%）を2.9%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	SUMCOやディー・エヌ・エーなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

(第6期：2016/4/26～2017/4/25)

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は上昇しました。
- ・当期の国内株式市場は、期首から2016年6月下旬にかけては、英国の欧州連合（EU）離脱への不透明感が高まる中、国民投票で市場予想に反し英国のEU離脱が選択されると、今後の欧州や世界経済に加え企業業績への悪影響が懸念され株価は下落しました。7月には、良好な米国の雇用統計などから米国経済への楽観的な見方が広がったことや参議院選挙での与党圧勝を受けて反発しました。その後、8月から10月にかけては、米国の利上げ観測後退による円高進行や欧州の金融不安などがあったものの、日本銀行の新たな金融緩和枠組みの導入などを背景に上昇しました。11月には、米大統領選挙においてトランプ氏が予想外の勝利を収めたことから一時リスク回避の動きが見られたものの、同氏が掲げる政策への期待感から米長期金利が上昇し、円安が進行したことなどから上昇しました。12月になると、イタリアの国民投票で改憲反対派が勝利したことなどから軟調に推移する場面があったものの、良好な米経済指標や、米利上げが決定され2017年以降の利上げペースの加速可能性が示唆されたことによる円安進行に加え、原油価格の上昇などが好感され、堅調に推移しました。
- ・2017年に入ると、トランプ米大統領の政権運営や欧州政治に対する不透明感の高まりに加え、北朝鮮などの地政学リスクを受けた円高進行などにより株価下落圧力が高まりましたが、良好な経済指標などにみられる米国経済の底堅さやトランプ米大統領の掲げる金融規制緩和や減税政策への期待感などが下支えし、堅調に推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資を行いました。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・日本電信電話
地域通信事業におけるコスト削減が想定を上回ったことや、株主還元強化が期待されたことなどから、組み入れました。
- ・ソフトバンクグループ
買収企業の業績改善や、IoT時代を見据えて打ち出された新たな投資方針を評価し、組み入れました。

◎主な売却銘柄

・ダイキン工業

海外事業における利益率低下が懸念され、割安感が後退したことから、売却を行いました。

・住友不動産

今後のオフィス供給を考慮すると足下の不動産市況は概ねピーク水準にあると判断し、売却を行いました。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

・SUMCO

主力製品であるウエハー価格の値上げ期待から、株価が上昇しました。

・ディー・エヌ・エー

既存のアプリゲームが安定的に推移したことや、任天堂との協働ビジネスが好感されたことなどから、株価が上昇しました。

(ご参考)

株式組入上位5業種

期首 (2016年4月25日)

	業種	比率
1	銀行業	15.3%
2	輸送用機器	13.9%
3	保険業	8.1%
4	卸売業	8.1%
5	ガラス・土石製品	7.2%

期末 (2017年4月25日)

	業種	比率
1	銀行業	19.2%
2	輸送用機器	9.4%
3	卸売業	8.1%
4	化学	8.1%
5	情報・通信業	7.6%

・比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

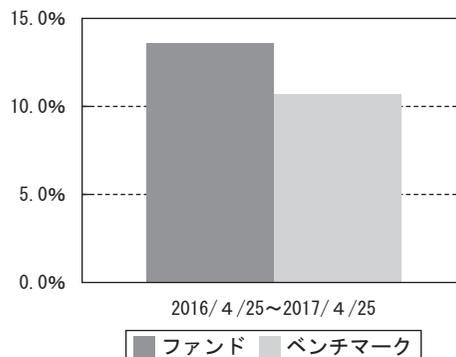
当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は期首に比べ、13.6%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマーク（騰落率10.7%）を2.9%上回りました。

（プラス要因）

- ・ベンチマークの構成比に対して、高めの投資比率としていたSUMCOやディー・エヌ・エーなどの株価上昇がプラスに寄与しました。
- ・株価が上昇した化学や保険業などの業種を、ベンチマークの構成比に対して高めの投資比率としていたことがプラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第6期
	2016年4月26日～2017年4月25日
当期分配金	350
（対基準価額比率）	2.081%
当期の収益	234
当期の収益以外	115
翌期繰越分配対象額	6,465

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・株式市場では、特に米政権による税制改革への期待が強いと思われる中、実行の遅れや小規模なものにとどまる場合には株価への下押し圧力となる可能性があると考えています。しかしながら、米国を中心に景気動向に大きな変調は見られず、景気循環の観点からは引き続き株式市場にとって追い風の環境であると考えています。当面は、堅調な実体経済と米政権による政策の不確実性との綱引きが継続すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- ・主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資する方針です。
- ・運用指図に関する権限をＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年4月26日～2017年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 267	% 1.767	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(160)	(1.058)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(99)	(0.655)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.084	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(12)	(0.080)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	281	1.855	
期中の平均基準価額は、15,088円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月26日～2017年4月25日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		5,931	6,607,519	6,374	5,439,590
		(△1,922)	(-)		

(注) 金額は受渡金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,500	百万円 2,434	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2016年4月26日～2017年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,047,110千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,348,440千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月26日～2017年4月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,607	2,603	39.4	5,439	801	14.7
株式先物取引	2,500	2,500	100.0	2,434	2,434	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 139	百万円 58	百万円 580

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,296千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,790千円
(B) / (A)	28.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年4月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.7%)				
国際石油開発帝石	—	147	154,717	
繊維製品 (1.4%)				
東レ	—	134.7	131,251	
パルプ・紙 (0.5%)				
日本製紙	—	21.4	44,105	
化学 (8.1%)				
旭化成	125	—	—	
住友化学	—	221	134,147	
信越化学工業	24.5	—	—	
日本触媒	12.3	13.9	103,277	
ダイセル	—	86.1	108,658	
住友ベークライト	214	—	—	
日本ゼオン	107	111	136,308	
D I C	—	39.4	151,887	
富士フイルムホールディングス	—	25.3	103,831	
医薬品 (2.5%)				
協和発酵キリン	—	92.1	174,161	
J C Rファーマ	8.9	22.4	52,864	
ゼリア新薬工業	29.7	—	—	
石油・石炭製品 (0.9%)				
J X T Gホールディングス	—	174.1	84,786	
ガラス・土石製品 (2.4%)				
日本板硝子	1,291	—	—	
太平洋セメント	444	245	92,855	
日本碍子	44	—	—	
日本特殊陶業	66	53.2	126,775	
鉄鋼 (5.6%)				
新日鐵住金	—	61.6	155,570	
神戸製鋼所	1,138	148.6	147,411	
ジェイ エフ イー ホールディングス	81	111.4	210,490	
非鉄金属 (3.7%)				
三菱マテリアル	402	18.5	61,235	
住友金属鉱山	96	63	93,870	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
DOWAホールディングス	—	91	74,347	
住友電気工業	93.4	63.7	112,271	
金属製品 (—%)				
SUMCO	120.9	—	—	
機械 (1.9%)				
牧野フライス製作所	8	—	—	
DMG森精機	132.8	102.6	176,061	
ダイキン工業	20	—	—	
電気機器 (3.8%)				
日立製作所	289	315	188,023	
マブチモーター	26.3	—	—	
ローム	—	20.4	159,732	
輸送用機器 (9.4%)				
川崎重工業	414	392	128,576	
トヨタ自動車	16.5	48.3	289,800	
トビー工業	172	—	—	
マツダ	89.6	105.6	166,636	
本田技研工業	73.6	85.6	272,978	
スズキ	51.7	—	—	
ヤマハ発動機	73.5	—	—	
電気・ガス業 (3.3%)				
四国電力	—	126.8	163,952	
電源開発	—	52.2	135,406	
陸運業 (—%)				
福山通運	140	—	—	
海運業 (1.4%)				
日本郵船	338	553	124,425	
商船三井	291	—	—	
空運業 (1.9%)				
日本航空	16.5	49.1	169,689	
情報・通信業 (7.6%)				
コロプラ	44.8	—	—	
日本テレビホールディングス	—	78.9	147,700	
日本電信電話	—	62.5	298,625	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	—	29.8	248,591
卸売業 (8.1%)			
伊藤忠商事	—	119.1	183,533
丸紅	151.2	261	173,356
三井物産	112.3	96.7	150,078
住友商事	128.6	—	—
三菱商事	85.3	98.6	232,301
小売業 (1.6%)			
ヤマダ電機	193.4	251.8	145,036
銀行業 (19.2%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	323.5	142,340
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	208	109,387
西日本フィナンシャルホールディングス	—	109.7	116,940
新生銀行	893	868	179,676
三菱UFJフィナンシャル・グループ	505.2	594.5	417,992
りそなホールディングス	—	247.2	151,261
三井住友トラスト・ホールディングス	483	52.4	201,582
三井住友フィナンシャルグループ	63.5	74.1	303,884
西日本シティ銀行	173	—	—
みずほフィナンシャルグループ	971	637.1	128,757

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券・商品先物取引業 (—%)				
野村ホールディングス	37.1	—	—	
保険業 (7.0%)				
SOMPOホールディングス	33.1	38	157,928	
第一生命ホールディングス	119	129.9	245,900	
東京海上ホールディングス	45.7	50.7	238,087	
T&Dホールディングス	90	—	—	
その他金融業 (5.3%)				
イオンフィナンシャルサービス	—	60.6	131,805	
オリックス	96.4	107.3	184,287	
三菱UFJリース	254.6	278.5	162,922	
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	171.6	256.1	156,733	
東京建物	16.7	—	—	
住友不動産	49	—	—	
サービス業 (1.0%)				
ディー・エヌ・エー	59.7	39	92,625	
電通	6	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	11,233	8,868	9,131,438
	銘柄数 <比率>	57	57	<96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		75	—

○投資信託財産の構成

(2017年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,131,438	% 94.1
コール・ローン等、その他	577,668	5.9
投資信託財産総額	9,709,106	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,708,881,947
コール・ローン等	400,824,867
株式(評価額)	9,131,438,720
未収入金	67,425,160
未収配当金	106,718,200
差入委託証拠金	2,475,000
(B) 負債	287,934,092
未払収益分配金	200,257,689
未払解約金	12,702,883
未払信託報酬	74,788,076
未払利息	839
その他未払費用	184,605
(C) 純資産総額(A-B)	9,420,947,855
元本	5,721,648,260
次期繰越損益金	3,699,299,595
(D) 受益権総口数	5,721,648,260口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,465円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,880,659,537円
 期中追加設定元本額 3,955,481,508円
 期中一部解約元本額 3,114,492,785円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6465円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年4月26日～ 2017年4月25日
費用控除後の配当等収益額	133,899,433円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	3,116,538,832円
分配準備積立金額	649,119,019円
当ファンドの分配対象収益額	3,899,557,284円
1万口当たり収益分配対象額	6,815円
1万口当たり分配金額	350円
収益分配金金額	200,257,689円

③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の64の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2016年4月26日～2017年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	162,937,906
受取配当金	162,899,403
受取利息	2,415
その他収益金	130,805
支払利息	△ 94,717
(B) 有価証券売買損益	574,996,211
売買益	1,324,029,322
売買損	△ 749,033,111
(C) 先物取引等取引損益	6,716,964
取引益	20,827,180
取引損	△ 14,110,216
(D) 信託報酬等	△ 132,716,970
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	611,934,111
(F) 前期繰越損益金	△ 180,473,761
(G) 追加信託差損益金	3,468,096,934
(配当等相当額)	(2,398,155,258)
(売買損益相当額)	(1,069,941,676)
(H) 計(E+F+G)	3,899,557,284
(I) 収益分配金	△ 200,257,689
次期繰越損益金(H+I)	3,699,299,595
追加信託差損益金	3,468,096,934
(配当等相当額)	(2,398,155,258)
(売買損益相当額)	(1,069,941,676)
分配準備積立金	582,760,763
繰越損益金	△ 351,558,102

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	350円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年4月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2017年1月25日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。